

オールカントリーの一步先へ

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



(アムンディ・インデックスシリーズ)

オールカントリー・
高配当株

オールカントリー・
大型成長株

当資料のご使用に際しては、26ページ「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスに 新たな視点を加えた2つの指数

『高配当』

という視点をプラス

MSCI オール・カントリー・
ワールド・インデックス
高配当利回りインデックス

『成長』

という視点をプラス

MSCI オール・カントリー・
ワールド・インデックス
大型株グロース・インデックス

オールカントリーの一步先へ

使用した指数の権利については、「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。



1

(アムンディ・インデックスシリーズ) オールカントリー・ 高配当株

ファンドは、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス 高配当利回りインデックス (税引後配当込み、円換算ベース) の値動きに連動する 投資成果を目標として運用を行います。

当資料内では、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスを「オールカントリー」、
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス 高配当利回りインデックスを「オールカントリー高配当株」ということがあります。

当ファンドについて

1 MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス 高配当利回り インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) に連動を目指す運用

- ▶ MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの中から、配当利回りの高い銘柄を抽出
- ▶ 配当性向、配当の継続性、ROE、負債/自己資本比率、収益の変動性などを勘案したうえで銘柄を選択

2 年4回の分配を実施、指数の配当利回りは3.81%*

- ▶ オールカントリーの1.90%*と比較して高い利回り

* 2025年6月末現在、予想配当利回りベース

3 相場下落時の耐性が相対的に高い

- ▶ 2022年や2025年前半のような相場下落時には、オールカントリーと比較して相対的に下落が低い傾向

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

年4回の分配について

年4回決算

原則として毎年2、5、8、11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。



当ファンドの
分配実績

1万口当たり/
税引前

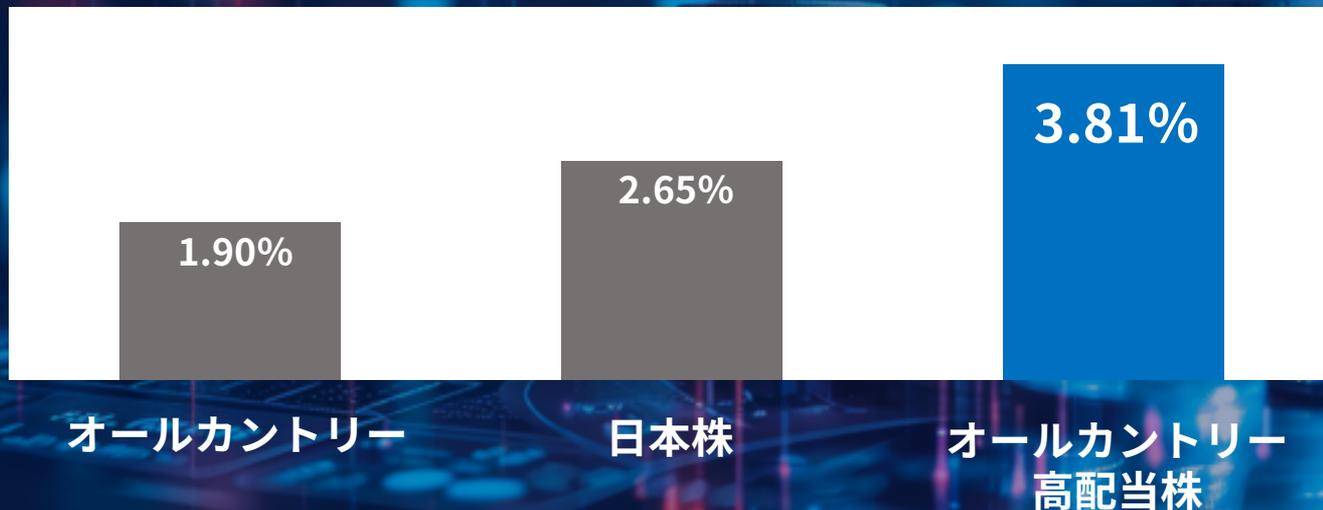
初回
分配

分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。 *2025年8月20日現在。

設定来累計*
275円

指数の配当利回り比較

オールカントリーを約2倍上回る
高水準の配当利回り



2025年6月末現在。予想配当利回りベース。出所：アムディ・ジャパン株式会社。

日本株はTOPIX（東証株価指数）、オールカントリーはMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、オールカントリー高配当株はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス高配当利回りインデックス。使用した指数の権利については、「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

上記は過去のデータに基づくものであり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドのパフォーマンスではありません。

当ファンドの組入上位10銘柄

オールカントリーの銘柄数
2,500以上から厳選された銘柄群

2025年7月末現在

2025年7月末現在

組入銘柄数：515

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	エクソン・モービル	米国	エネルギー	2.73%
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	2.27%
3	ホーム・デポ	米国	一般消費財・サービス	2.09%
4	プロクター・アンド・ギャンブル	米国	生活必需品	2.02%
5	アッヴィ	米国	ヘルスケア	1.89%
6	シェブロン	米国	エネルギー	1.67%
7	コカ・コーラ	米国	生活必需品	1.56%
8	シスコシステムズ	米国	情報技術	1.51%
9	フィリップ・モリス・インターナショナル	米国	生活必需品	1.42%
10	サムスン電子	韓国	情報技術	1.36%

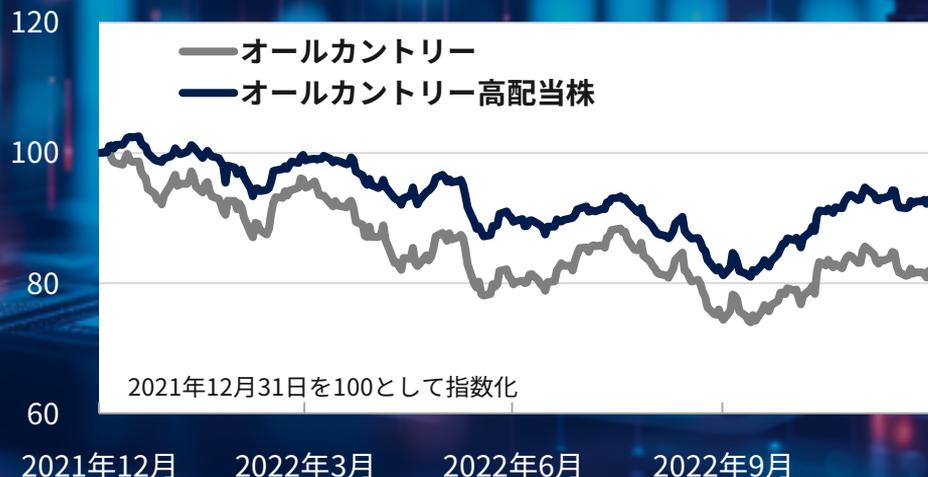
比率は純資産総額比です。上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。
出所：MSCIの情報等を基に、アムディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

相場下落への耐性 ①

オールカントリー高配当株指数は
オールカントリーと比べ低い下落率

下落局面 ①

2022年のパフォーマンス (米ドルベース)



2022年の最大下落率 (米ドルベース)



最大下落率：過去のピーク時からの下落率で最大のものを最大下落率として算出

期間：2021年12月31日～2022年12月30日、日次。出所：アムディ・ジャパン株式会社。使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。
上記は過去のデータに基づくものであり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドのパフォーマンスではありません。

相場下落への耐性 ②

オールカントリー高配当株指数は
オールカントリーと比べ低い下落率

下落局面 ②

2025年のパフォーマンス

(米ドルベース)

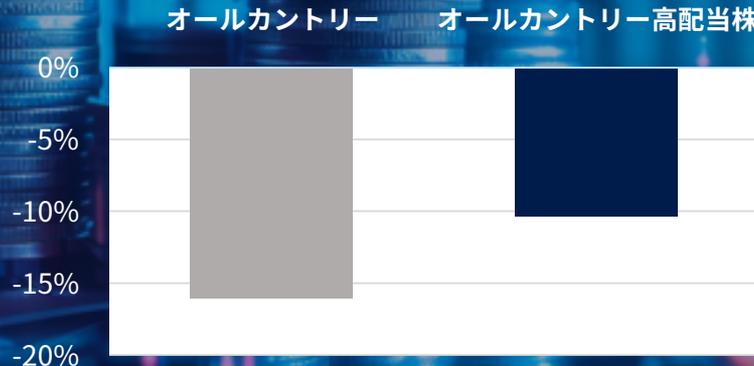
2025年6月末現在



2025年の最大下落率

(米ドルベース)

2025年6月末現在



最大下落率：過去のピーク時からの下落率で最大のものを最大下落率として算出

期間：2024年12月31日～2025年6月30日、日次。出所：アムンディ・ジャパン株式会社。使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。
上記は過去のデータに基づくものであり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドのパフォーマンスではありません。

指数による投資シミュレーション

2025年6月末現在

高配当株に一括100万円の投資を行い、5年間保有した場合



5年後の投資金額の評価額

約179万円

5年間の配当金合計

約28万円

評価額・配当金合計

約207万円

期間：2020年6月末～2025年6月末、月次。出所：MSCIのデータ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

高配当株はMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス 高配当利回りインデックス（税引後配当込み、円換算ベース）。米ドルベースの月末より1日前のデータ

（トータルリターン）を各月末の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。配当は前月末の評価額と当月末の配当利回りから簡便的に算出。（税金は考慮しておりません。）評価額は前述の配当を控除のうえ算出。実際のファンドの分配方針とは異なりますのでご注意ください。2025年6月末現在の投資金額の評価額は、1万円未満を切り捨てて表示。使用した指数の権利については、「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

上記は過去のデータに基づくシミュレーションであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスはあくまで理解を深めていただくための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。



2

(アムンディ・インデックスシリーズ) オールカントリー・ 大型成長株

ファンドは、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス 大型株グロース・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) の値動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

当資料内では、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスを「オールカントリー」、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス 大型グロースインデックスを「大型成長株」ということがあります。

当ファンドについて

① MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス大型株グロース・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）に連動を目指す運用

- ▶ オール・カントリー・ワールド・インデックスの内、グローススタイル特性を持つ大型株の値動きを示す指数
- ▶ グローススタイル特性は、1株当たり利益成長率、内部成長率、1株当たり売上高成長率などの指標を用いて定義

② 世界を代表する大型のグロース株へ投資

- ▶ エヌビディアやマイクロソフトなど、過去10年で大きく上昇している大型成長株中心の投資

③ 良好なパフォーマンス

- ▶ 大型成長株のパフォーマンスは、オールカントリーを上回って推移

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの組入上位10銘柄

過去10年で大きく上昇している
大型成長株中心の投資

2025年7月末現在

組入銘柄数：335

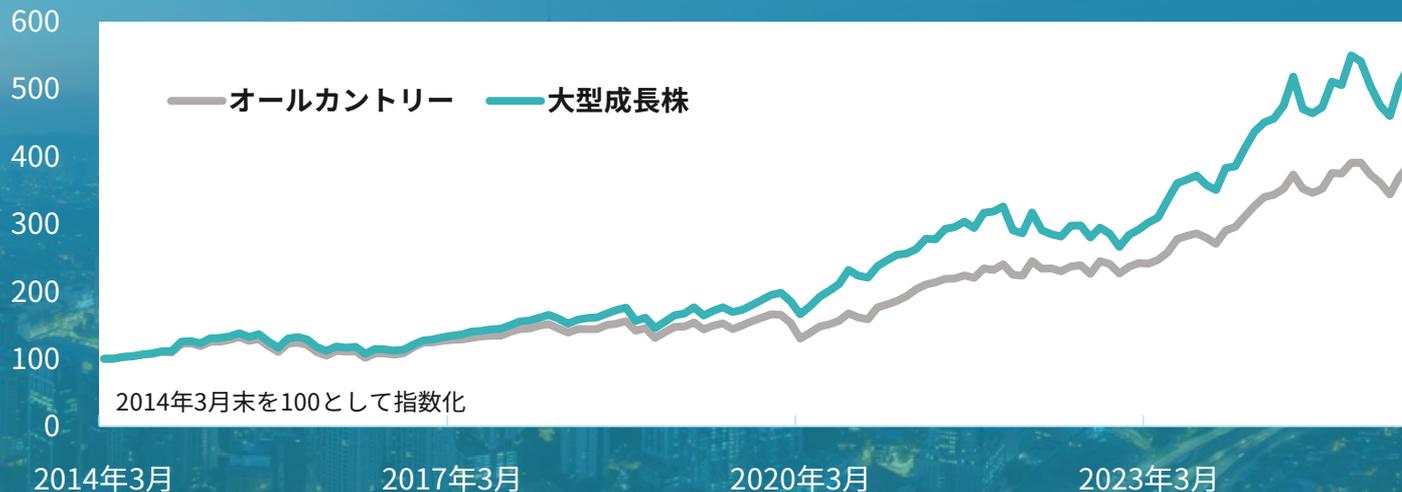
	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	エヌビディア	米国	情報技術	10.76%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	8.87%
3	アップル	米国	情報技術	7.68%
4	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.45%
5	ブロードコム	米国	情報技術	3.33%
6	アルファベット-A	米国	コミュニケーション・サービス	2.81%
7	アルファベット-C	米国	コミュニケーション・サービス	2.35%
8	TSMC／台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.30%
9	テスラ	米国	一般消費財・サービス	2.30%
10	イーライリリー	米国	ヘルスケア	1.49%

比率は純資産総額比です。上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

良好なパフォーマンス

大型成長株指数は
オールカントリーを上回って推移

各指数のパフォーマンス推移 (円換算ベース)



期間：2014年3月末～2025年6月末、月次。出所：MSCIのデータ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

大型成長株はMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス大型株グロス・インデックス、オールカントリーはMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (いずれも税引後配当込み、円換算ベース)。米ドルベースの月末より1日前のデータ (トータルリターン) を各月末の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。使用した指数の権利については、「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

上記は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドの運用成果ではありません。

指数による投資シミュレーション

大型成長株に毎月5万円ずつ5年間積立投資した場合

2025年6月末現在



積立投資の評価額
約495万円

5年間で差額は
約195万円

投資金額
300万円

期間：2020年6月末～2025年6月末（積立投資は2020年6月末～2025年5月末）、月次。出所：MSCIのデータ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
大型成長株はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス大型株グロス・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）。米ドルベースの月末より1日前のデータ（トータルリターン）を各月末の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。2025年6月末現在の積立投資の評価額は、1万円未満を切り捨てて表示。使用した指数の権利については、「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。
上記は過去のデータに基づくシミュレーションであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスはあくまで理解を深めていただくための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。

アムンディ

欧州 No.1^{※1} の資産運用会社



世界
TOP10^{※1}



運用資産額
380兆円^{※2}



事業展開
35カ国以上

※1 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2025年6月版、2024年12月末の運用資産額）に基づく
※2 2025年6月末現在。運用資産額は約2兆2,670億ユーロ、1ユーロ＝169.66円で換算。

Trust must be earned

オールカントリーから一歩踏み込んだインデックスファンド

アムンディ・インデックスシリーズ

オールカントリー・
高配当株



オールカントリー・
大型成長株



インド株



New!

日本・高配当株





(アムンディ・インデックスシリーズ)

オールカントリー・高配当株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物取引等に伴うリスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。

また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

手数料・費用等

投資者の皆様 realistically にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率0.165%（税抜0.15%）以内 を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） 投資信託財産に関する租税 等 <p>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>



(アムンディ・インデックスシリーズ)

オールカントリー・高配当株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日および委託会社が指定する日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合わせください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2024年06月28日）
決算日	年4回決算、原則毎年2、5、8、11月の各20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社SMBC信託銀行



(アムンディ・インデックスシリーズ)

オールカントリー・大型成長株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物取引等に伴うリスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。

また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

手数料・費用等

投資者の皆様にも実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率0.165%（税抜0.15%）以内 を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期の最初の6ヵ月終了日および毎決算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） 投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。



(アムンディ・インデックスシリーズ)

オールカントリー・大型成長株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日および委託会社が指定する日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2024年06月28日）
決算日	年1回決算、原則として毎年11月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社SMBC信託銀行



(アムンディ・インデックスシリーズ)

インド株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物取引等に伴うリスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。

また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項、インド株式投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

手数料・費用等

投資者の皆様にも実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率0.2805%（税抜0.255%）以内 を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。



(アムンディ・インデックスシリーズ)

インド株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	インド国立証券取引所、ムンバイの銀行、ニューヨークの銀行の休業日および委託会社が指定する日のいずれかに該当する場合には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2024年06月28日）
決算日	年1回決算、原則として毎年5月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社SMBC信託銀行



(アムンディ・インデックスシリーズ)

日本・高配当株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因：ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物取引等に伴うリスク、対象インデックスの集中投資にかかるリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。

また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、基準価額と対象インデックスの動きの乖離に関する留意事項、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

手数料・費用等

投資者の皆様へ実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

投資者が直接的に負担する費用		投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。	運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率0.198%（税抜0.18%）以内 を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 <p>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限度等を表示することはできません。</p>



(アムンディ・インデックスシリーズ)

日本・高配当株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合わせください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2025年4月18日）
決算日	年2回決算、原則として毎年5月および11月の各20日です。休業日の場合は翌営業日とします。第1回決算日は2025年11月20日とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社SMBC信託銀行

当資料で使用した指数の権利について

- MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス 高配当利回りインデックス：先進国23カ国と新興国24カ国の株式で構成されるMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスの中から、配当利回りの高い銘柄が抽出された指数です。配当利回りの高さだけでなく、配当性向、配当の継続性、ROE、負債／自己資本比率、収益の変動性などを勘案したうえで銘柄が選択されています。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス 高配当利回りインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。
- MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス 大型株グロース・インデックス：先進国23カ国と新興国24カ国の株式で構成されるMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスのうち、グローススタイル特性を持つ大型株の値動きを示す指数です。グローススタイル特性は、1株当たり利益成長率、内部成長率、1株当たり売上高成長率などの指標を用いて定義されます。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス 大型株グロース・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。
- 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

ファンドに関する照会先

アムンディ・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>

お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

Amundi
Investment Solutions

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Amundi
Investment Solutions

